

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年4月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 太田 修治
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 太田 修治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	27,859,516	28,692,164	39,132,949
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	369,937	63,186	252,658
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	249,711	84,955	4,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	508,846	165,902	36,843
純資産額 (千円)	4,563,825	3,865,517	4,091,749
総資産額 (千円)	30,473,928	29,774,405	29,189,504
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	39.93	13.58	0.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.0	13.0	14.0

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	26.88	29.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第61期及び第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な経済、金融政策により、大手企業を中心に、企業業績は回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国経済の減速や、個人消費の伸び悩み等、依然、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きコア事業の強化を図るため、新たな商品・サービスの提供に取り組むほか、収益力の向上を図るなど業務の効率化を積極的に推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が28,692百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は143百万円（同66.6%減）、経常利益は63百万円（同82.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同期は249百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第3四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

木材事業におきましては、フローリング（床板）の施工引き渡し件数、建設資材の販売とともに減少し、売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、主に営業費用が減少したことなどにより前年同期を上回りました。

この結果、売上高は8,561百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は47百万円（同7.8%増）となりました。

流通事業におきましては、各種イベントの見直しや、ホームセンター部門において新商品の売場を強化するなど販売力対策を図りましたが、一部店舗の閉店などの影響により売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

この結果、売上高は11,298百万円（同3.0%減）、営業利益は56百万円（同16.2%減）となりました。

住宅事業におきましては、受注高は前年同期に比べ増加しておりますが、引き渡し件数の減少などにより、売上高、営業利益ともに、前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は785百万円（同25.4%減）、営業損失は71百万円（前年同期は152百万円の利益）となりました。

建設事業におきましては、受注高は堅調に推移しておりますが、公共工事及び民間工事ともに引渡し件数が減少し、売上高、営業利益ともに前年を下回りました。

この結果、売上高は1,018百万円（前年同期比52.0%減）、営業利益は26百万円（同50.1%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は391百万円（同4.8%減）、営業利益は162百万円（同4.7%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、軽自動車の増税、新型車の投入がなかったことなどにより、販売は低調に推移しているものの、第1四半期連結会計期間より北見日産自動車株式会社の経営成績が反映されたことに伴い、売上高は前年同期を上回ることとなり、営業利益につきましては損失額が減少いたしました。

この結果、売上高は5,769百万円（同87.1%増）、営業損失は28百万円（前年同期は37百万円の損失）となりました。

#### （2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は29,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円増加しております。主な要因としましては現金及び預金が254百万円、受取手形及び売掛金が378百万円それぞれ減少しましたが、未成工事支出金が620百万円及び有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産が487百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は25,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1,286百万円減少したものの、短期借入金が1,281百万円及び流動負債の「その他」に含まれる前受金が767百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が114百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、3,865百万円となっております。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,672,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,251,300	62,513	-
単元未満株式	普通株式 2,796	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	62,513	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,615,200	-	2,615,200	29.30
(相互保有株式) 小泉建設株式会社	北海道函館市昭和三丁目 36番13号	57,600	-	57,600	0.65
計	-	2,672,800	-	2,672,800	29.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,151	948,243
受取手形及び売掛金	3,672,974	3,294,949
営業貸付金	1,082,682	1,019,253
商品及び製品	4,400,428	4,752,254
販売用不動産	2,678,510	2,492,203
原材料及び貯蔵品	1,115,458	995,129
未成工事支出金	13,461	634,262
その他	779,270	692,868
貸倒引当金	252,292	178,665
流動資産合計	14,693,645	14,650,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,634	3,232,958
賃貸用資産(純額)	4,019,868	3,931,120
土地	3,911,806	3,869,608
その他(純額)	1,102,019	1,816,254
有形固定資産合計	12,348,328	12,849,941
無形固定資産		
のれん	288,626	252,563
その他	76,152	112,663
無形固定資産合計	364,779	365,227
投資その他の資産		
投資有価証券	654,697	709,265
その他	1,553,440	1,564,871
貸倒引当金	425,386	365,399
投資その他の資産合計	1,782,751	1,908,737
固定資産合計	14,495,859	15,123,906
資産合計	29,189,504	29,774,405



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,491	5,198,923
短期借入金	9,994,282	11,275,667
未払法人税等	132,556	31,035
引当金	216,218	183,875
その他	1,679,876	1,944,742
流動負債合計	18,508,424	18,634,244
固定負債		
長期借入金	4,465,202	4,554,338
退職給付に係る負債	820,863	778,608
役員退職慰労引当金	62,498	78,932
その他	1,240,766	1,862,764
固定負債合計	6,589,330	7,274,643
負債合計	25,097,754	25,908,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,724,221	1,578,971
自己株式	1,303,722	1,303,758
株主資本合計	4,149,794	4,004,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,751	10,906
退職給付に係る調整累計額	161,796	128,085
その他の包括利益累計額合計	58,044	138,991
純資産合計	4,091,749	3,865,517
負債純資産合計	29,189,504	29,774,405

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	27,859,516	28,692,164
売上原価	22,262,484	22,814,693
売上総利益	5,597,032	5,877,471
販売費及び一般管理費	5,168,616	5,734,380
営業利益	428,415	143,090
営業外収益		
受取利息	2,337	1,446
受取配当金	24,988	28,410
受取販売手数料	28,662	28,067
受取保険金	9,040	29,148
その他	58,685	64,993
営業外収益合計	123,713	152,067
営業外費用		
支払利息	161,917	155,414
その他	20,274	76,556
営業外費用合計	182,192	231,971
経常利益	369,937	63,186
特別利益		
固定資産売却益	8,019	11,776
特別利益合計	8,019	11,776
特別損失		
固定資産除却損	2,304	2,766
固定資産売却損	755	465
減損損失	-	23,884
関係会社株式評価損	-	9,900
賃貸借契約解約損	-	16,845
その他	-	4,047
特別損失合計	3,059	57,909
税金等調整前四半期純利益	374,897	17,053
法人税、住民税及び事業税	83,073	66,563
法人税等調整額	42,112	35,445
法人税等合計	125,186	102,009
四半期純利益又は四半期純損失( )	249,711	84,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	249,711	84,955

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	249,711	84,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,416	114,657
退職給付に係る調整額	38,718	33,711
その他の包括利益合計	259,134	80,946
四半期包括利益	508,846	165,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,846	165,902

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形割引高	1,716,324千円	1,418,579千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	475,991千円	589,822千円
のれんの償却額	13,097千円	36,063千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	63,118千円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	63,116千円	10円	平成27年5月31日	平成27年8月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,747,642	11,646,915	1,052,196	2,120,142	411,327	3,083,708	27,061,933	797,583	27,859,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,646	-	330	96,845	9,987	-	170,809	21,798	192,607
計	8,811,288	11,646,915	1,052,526	2,216,988	421,314	3,083,708	27,232,742	819,381	28,052,124
セグメント利益又は損失 ( )	43,639	67,578	152,685	52,273	170,018	37,873	448,323	19,455	428,867

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	448,323
「その他」の区分の利益	19,455
セグメント間取引消去	17,854
全社費用(注)	18,305
四半期連結損益計算書の営業利益	428,415

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年6月1日至平成28年2月29日）  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,561,512	11,298,712	785,308	1,018,489	391,728	5,769,392	27,825,143	867,021	28,692,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	-	162	6,260	7,337	19,481	34,356	18,880	53,236
計	8,562,627	11,298,712	785,470	1,024,750	399,065	5,788,874	27,859,499	885,901	28,745,401
セグメント利益又は損失 ( )	47,027	56,647	71,458	26,104	162,003	28,840	191,483	2,155	193,638

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	191,483
「その他」の区分の利益	2,155
セグメント間取引消去	3,006
全社費用（注）	53,554
四半期連結損益計算書の営業利益	143,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間に区分表示しておりました「サービス等」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	39円93銭	13円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	249,711	84,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	249,711	84,955
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,162	6,254,031

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月13日

株式会社テーオー小笠原  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。